

重点目標一覧表		担当部局名	総務部等
【令和6年度重点目標】		【令和7年度重点目標】	
1	重点目標	災害に強いまちづくりに向けた地域防災力の向上と災害等対応力の強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度
	① 危機管理防災体制の強化		①
	・迅速かつ的確な情報の収集と提供を行うための、総合防災情報システムの操作研修・訓練の継続的な実施		・操作研修・訓練の実施（5月、1月）及び訓練内容の拡充
	・システム機能の充実・強化		・システムの操作性向上のための機能追加及び、ポータルサイトの利便性向上のための調査・研究（年度内）
	・指定避難所における、総合防災システム運用環境整備		・本部情報収集班及び連絡員対象職員への研修会を実施（年度内）
	・情報伝達手段の多重化・多様化に向けた調査研究		・官民連携による新たな手段及び手法の検討（通年）
	② 災害時情報伝達手段同報系システムの構築		②
	・真田デジタル化推進事業を活用した構築		・運用拡充に向けた庁内調整体制への調査・研究（通年）
	③ 市民主体の実践的な防災訓練の実施		③
2	内部統制制度の構築と持続可能な公共施設の管理		新たな行財政改革大綱及び公共施設等総合管理計画の策定と内部統制制度の構築
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
	① 上田市版内部統制制度の構築		①
	・各課における不適切事案等の調査・職員意識調査の実施		・行財政改革の基本的指針となる大綱及び具体的な取組事項を盛り込んだアクションプログラムを策定する。
	・庁内検討会議の開催		・公共施設マネジメントの指針となる計画を策定する。
	・制度構築に係る研修		・施設統廃合するための基本方針を策定する。
	・内部統制基本方針の策定		・部局横断的なチームによる検討会議を開催する。
	② 統一した行政評価制度の構築		②
	・システムを活用した事務事業評価		・現在の不当要求マニュアルを見直すとともにカスタマーハラスメント対応マニュアルを策定し周知する。
	・評価制度の構築		・県の事業認定、税務署協議
	③ 公共施設マネジメントの推進		③
	・公共施設白書のデータ更新		・地権者4名からの用地買収
	・包括施設管理委託制度の検討		
	・公共施設に係る公民連携の推進		
	④ 環境に配慮した庁舎の運用・管理		
	・環境負荷の少ないエネルギーの活用		
	・効率的なエネルギーの利活用		
	⑤ ICT活用による行政サービスの向上・業務の効率化		
	・マイナンバー内部監査と職員研修の実施		
	・特定個人情報操作ログ取扱状況の分析・確認の徹底		
	・プロジェクトチームによるマイナ制度等の情報共有		
	・マイナカード等利活用に係る庁内検討会の実施		
	・ペーパーレス化の更なる推進		
	⑥ 新庁舎周辺の環境整備		
	・北駐車場運用に係る利便性の向上		
1	① 危機管理防災体制の強化		①
	・迅速かつ的確な情報の収集と提供を行うための、総合防災情報システムの操作研修・訓練の継続的な実施		・災害対策本部各対策部の職員研修会の実施
	・システム機能の充実・強化		・情報伝達手段の多重化・多様化に向けた調査研究
	・災害対策本部各対策部の職員研修会の実施		
	・情報伝達手段の多重化・多様化に向けた調査研究		
	② 災害時情報伝達手段同報系システムの構築		②
	・真田デジタル化推進事業を活用した防災DXの推進		・自主防災組織が主体的に行う訓練に対する助言・指導及び資器材の貸与及び提供
	③ 自助・共助による重点地区型防災訓練の実施		③
	・地域と連携した市防災訓練（重点地域型）の実施		・市民、自治会、関係団体を主体とした重点地域型の訓練を実施（8/30）
	・自主防災組織が行う訓練に対する助言・指導及び資器材の貸与及び提供		・自主防災組織が行う訓練の内容・方法等への助言及び支援（通年）
1	④ 災害時情報伝達手段同報系システムの構築		④
	・真田デジタル化推進事業を活用した構築		・備蓄計画の見直しによる多様なニーズに応じた備蓄品の充足（通年）
	⑤ 防災人材確保に向けた調査研究		⑤
	・自主防災アドバイザー等連絡協議会を中心とした防災人材の育成と確保に向けた調査研究		・市内井戸の調査と国のガイドラインに即した活用方針の策定（通年）
	⑥ 消防団機能の強化と消防団員の確保		⑥
	・消防団活動の市民及び学生等への周知及び理解による消防団員の確保、加入促進		・防災人材の育成に向けた防災研修会実施内容の検討（通年）
	・消防団員等応援事業などの実施による消防団員の福利厚生		・消防団員の確保（定員1,850人）充足率90%（通年）
	・消防団員等応援事業などの実施による消防団員の福利厚生		・消防団員へ周知、利用促進（通年）
	・機能別団員の拡充と運用方法の検討		・機能別団員の活用方法の統一化（通年）
	・団員機能強化として、準中型自動車免許等取得制度の活用		・消防車両の運転に必要な準中型自動車免許等取得制度の運用（通年）
2	① 第五次行財政改革大綱及びアクションプログラムの策定		①
	・大綱の策定方針の検討・協議		・行財政改革の基本的指針となる大綱及び具体的な取組事項を盛り込んだアクションプログラムを策定する。
	・行財政改革推進委員会への諮問・審議・策定		・公共施設マネジメントの指針となる計画を策定する。
	・アクションプログラムの策定		・施設統廃合するための基本方針を策定する。
	② 公共施設等総合管理計画及び最適化方針の策定		②
	・計画策定に向けた検討・協議		・部局横断的なチームによる検討会議を開催する。
	・行財政改革推進委員会への諮問・審議・策定		・上田市版内部統制制度を構築し、制度周知を図る。
	・公共施設最適化方針の策定		・部局横断的なチームによる検討会議を開催する。
	③ 上田市版内部統制制度の構築		③
	・庁内検討会議の開催		・現在の不当要求マニュアルを見直すとともにカスタマーハラスメント対応マニュアルを策定し周知する。
2	④ カスハラ対応マニュアルの策定及び不当要求マニュアル見直し		④
	・庁内検討会議等の開催		・部局横断的なチームによる検討会議を開催する。
	・カスタマーハラスメント対応マニュアル策定		・現在の不当要求マニュアルを見直すとともにカスタマーハラスメント対応マニュアルを策定し周知する。
	・制度運用に係る研修		・県の事業認定、税務署協議
	⑤ 市役所北駐車場の整備		⑤
	・土地収用法の事業手続き		・地権者4名からの用地買収
	・駐車場拡張のための用地買収		
	⑥ 新庁舎周辺の環境整備		
	・北駐車場運用に係る利便性の向上		
	・効率的なエネルギーの利活用		

重点目標一覽表

担当部局名	総務部等
-------	------

【令和6年度重点目標】

重点目標	人材の確保・育成と職員が能力を発揮できる職場環境づくり	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
3	① 効果的な人材育成と働き方改革の推進 - 計画的な研修の実施とキャリア形成に向けた支援の実施 - 仕事と生活の両立支援と超過勤務の縮減に向けた取組 - 人事評価制度の定着に向けた取組 - 健康診断の受診率向上及びメンタル不調者等への支援の充実 - 庶務管理及び申請手続等のシステム化の検討	① - 職員研修計画に基づき研修を実施 - 主査級以下を対象にキャリア面談を実施（11月・12名） - ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施（8月） - 時間外上限時間超過に係る要因分析の実施（9月） 「次世代法」及び「女性活躍推進法」に基づく従来の特定事業主行動計画を統合し、第三次計画として改訂（3月） - 管理職研修・係長研修を実施（47名受講） - 健診受診機会を増やすため、医師会による個別検診を実施、令和6年度末受診率96.1% - 心身不調の未然防止に向け「上田市メンタルヘルス対策に関する計画」策定 - 超勤45時間超の職員に対する産業医面談の勧奨を徹底 - 勤怠管理システムを導入し、試験運用を開始、導入に向けた職員説明会実施
	② 多様な人材の確保 - 年齢構成の平準化を図るための新規採用の実施と専門的知識・技術を有する人材の確保 - 多様な人材が活躍する職場の実現 - 定年引上げに伴う高齢期職員の活用 - 会計年度任用職員の処遇改善と必要な人材の確保	② - 大卒程度（土木）の早期募集をはじめ、定員管理計画を踏まえた適正な職員数の確保に努め、43人の職員を新規採用 「障害者雇用促進法」に基づく障がい者活躍推進計画を改定し、第二次計画として策定（3月） - 令和6年度に60歳に到達する職員32人のうち、25人（78%）が定年延長を選択 - 勤勉手当の支給を実施したほか、令和6年4月1日に遡って給料表を改定し、対象者に差額支給を実施
	③ 的確な例規整備等の実施と職員の法務能力の向上 - 的確な例規整備等の実施 - 職員の法の意識（法令遵守等）並びに法務能力及び文書力の向上	③ - 条例37など計120の例規整備実施 - 基礎法務能力の向上のための集中講座の開催（19名参加・全10回）、顧問弁護士による法制執務研修（64名参加）
	④ 電子決裁の効果的な運用と定着及び文書事務全般の適正な運用 - ファイリングルールの徹底及び文書管理システムの適正な運用と文書のライフサイクルに応じた適切な管理 - 電子決裁に係る運用の周知・徹底 - 歴史公文書等のデジタルアーカイブ化の推進	④ - 文書担当者会議を開催し、ルールを徹底（5月） - 文書担当者会議を開催し、ルールを徹底するとともに、関係例規を改正、令和6年度末の電子決裁化率66.3% - 歴史公文書等185点のデジタルアーカイブ化を実施
重点目標	ICT利用拡大による市民サービスの向上と業務効率化の推進	
4	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
	① ICTの更なる業務活用 - 行政手続のオンライン化の促進 - 生成系AIの調査、研究 - 職員パソコンのモバイル化の推進 - 統合型GISによる地図と台帳の一体的管理や庁内地図情報の共有化による業務効率化の推進	① - 税証明書のオンライン申請を可能とした。 - 全課室の約7割が利用 - 出先機関に140台の整備を実施 - 近隣市町と共同で航空写真の更新作業を実施中 ② - 選挙速報集計や職員通知の事務作業をRPAにより自動化 - ビジネスチャット（MS:Teams）の実証実験を開始 ③ - サイバー攻撃は無く、安定したシステム運用を行う事が出来た。 - オンライン研修を10～12月に実施、117名参加 - 内部監査と自己点検を12月に実施 - オンライン研修を10～12月に実施、958名参加 ④ - データ連携の調整を実施。 - 基本台帳など、4業務をガバメントクラウドへ移行 ⑤ - 新機能の導入、移行時のデータ確認等の調整を行い、10月に新システムへ移行
② DX推進への取組 先端技術の活用による業務効率化の推進		
③ 情報セキュリティの確保 - サイバー攻撃への対応 - セキュリティ研修、訓練の実施 - セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 - マイナンバー制度の適切な運用		
④ 地方公共団体情報システム標準化への取組 自治体システム標準化・共通化の推進		
⑤ 財務会計システムの更新 - 新財務会計システムの機能調整 - 新財務会計システムへの移行と安定稼働		

【令和7年度重点目標】

重点目標	人材の確保・育成と職員が能力を発揮できる職場環境づくり	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
3	① 効果的な人材育成と働き方改革の推進 - 計画的な研修の実施とキャリア形成に向けた支援の実施 - 職員の意欲を引き出す新たな人事制度の検討 - 仕事と生活の両立支援と超過勤務の縮減に向けた取組 - 人事評価制度の定着に向けた取組 - 健康診断の受診率向上及びメンタル不調者等への支援の推進 - 勤怠管理システムによる勤務時間の適正な管理	① - 職員研修計画に基づく研修の実施 - キャリア面談の実施 - 庁内公募制度の導入に向けた検討 - 適切な勤務時間の管理、休暇取得の推進 - 人事評価研修の実施 - 健診受診率の向上、受診勧奨 - 相談体制の強化、産業医等面談勧奨 - 勤怠管理システムの導入範囲拡大
	② 多様な人材の確保 - 年齢構成の平準化を図るための新規採用の実施と専門的知識・技術を有する人材の確保 - 多様な人材が活躍する職場の実現 - 定年引上げに伴う高齢期職員の活用 - 会計年度任用職員の適切な任用	② - 職員採用による優秀な人材の確保 - 障がい者活躍推進計画等に基づく障がい者の計画的な採用 60歳職員の意向を踏まえた適材適所による配置 - 総務省の会計年度任用職員制度に係る事務処理マニュアル等を踏まえた適切な処遇の確保
	③ 的確な例規整備等の実施と職員の法務能力の向上 - 的確な例規整備等の実施 - 職員の法の意識（法令遵守等）並びに法務能力の向上	③ - 的確な例規の制定改廃 - 職員の法務能力の底上げ。顧問弁護士による法制執務研修開催
	④ 文書事務全般の適正な運用 - 文書管理システムの適正な運用、保存文書の適切な管理及びファイリングルールの徹底、電子決裁の推進 - 保存期限が到来した文書の適切な廃棄又は公文書館への移管、歴史公文書の選別基準の周知・徹底	④ - 文書担当者会議等の開催、Web21等での周知 - 職員に対する選別基準の周知・徹底、適切な文書選別の実施
重点目標	ICT利用拡大による市民サービスの向上と業務効率化の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
4	① ICTの更なる業務活用 - 行政手続のオンライン化の促進 - 生成AI及びRPAの普及 - 職員パソコンのモバイル化の推進 - 統合型GISによる地図と台帳の一体的管理や庁内地図情報の共有化による業務効率化の推進	- オンライン申請手続きの増加 - RAG（検索拡張生成AI）の導入 - RPA利用の研究・利用場面の拡大 - AI・RPA利用職員の増加 - 出先機関の職員PC整備完了 - 利用職員の増加 - オープンデータ等を用いた地図の充実・化
	② 地方公共団体情報システム標準化への取組 自治体システム標準化・共通化の推進	標準化システムへの計画的な移行
	③ 情報セキュリティの確保 - サイバー攻撃への対応 - セキュリティ研修、訓練の実施 - セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 - マイナンバー制度の適切な運用	- クライアントOSの更新 - セキュリティ研修の実施 - セキュリティ内部監査及び自己点検を実施 - 内部監査と職員研修の実施
	④ DX推進への取組 先端技術の活用による業務効率化の推進	ビジネスチャット実証実験の拡大（産業振興部、上下水道局他）

重点目標一覧表		担当部局名	総務部等
【令和6年度重点目標】		【令和7年度重点目標】	
5	重 点 目 標	新たな選挙執行体制の構築と 10 代の投票率向上に向けた施策の検討	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度
	① 東庁舎工事に伴う新たな選挙執行体制の構築		・ 市役所つむぎラウンジで開設
	・ 本庁舎における期日前投票所の確保		・ 一時移転先に移転完了
	・ 東庁舎の選挙物品の移転		・ 南庁舎5階に事前事後の作業場所及び選挙当日の本部を設置
	・ 選挙の準備作業及び選挙当日の本部設置のための会場確保		
	② 公正かつ適正な選挙の管理執行		・ 10月の衆議院議員総選挙の課題を踏まえ、事務手順等を更新
	・ 選挙の適正執行に向けた体制の充実及び効率的な体制の検討		・ 設営マニュアルを作成し、10月の衆議院議員総選挙において、新庁舎で期日前投票所及び第5投票所を開設
・ 新庁舎における期日前投票所及び第5投票所の設営マニュアルの作成			
5	③ 選挙啓発の強化	・ 選挙啓発ポスターの募集を実施	・ 小学校9点、中学校4点応募あり
	・ 市民を対象とした「明るい選挙推進大会」を実施	・ 7月に実施（参加者数27名）	・ 小学校8校、中学校6校、高校4校、養護学校1校へ貸出
	・ 小中学校等への選挙物品の貸し出しを実施	・ 高校1校、養護学校1校において、県と合同で実施	・ 10月の衆議院議員総選挙において、期日前投票所4名、開票立会人1名の大学生を選任
	・ 小中高校への出前講座の実施		・ 通信手段を確立するとともに、上田染谷丘高校と7年7月の参院選における試行開設に向けて調整
	・ 投票事務へ大学生等の登用		・ 10月の衆議院議員総選挙の結果を分析し、見直し基準を検討
	④ 投票率の向上に向けた新たな施策の検討		
	・ 投票機会の拡大に向けた移動投票所の検討		
		・ 職員の効率的な配置につながる投票所の見直しの検討	
5	重 点 目 標	公正かつ適正な選挙の管理執行と 10 代の投票率向上に向けた施策の検討	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
	① 公正かつ適正な選挙の管理執行		①
	・ 令和7年度に予定されている次の選挙を、公職選挙法等の法令に基づき公正に執行する。		任期満了日前30日以内に実施する。
	(1) 上田市浦里財産区議会議員一般選挙		選挙期日
	(2) 参議院議員通常選挙		(1) 令和7年5月20日
	(3) 上田市長選挙		任期満了日
	(4) 上田市議会議員一般選挙		(2) 令和7年7月28日
② 選挙啓発の強化		・ 応募数20点以上	
・ 選挙啓発ポスターの募集を実施		・ 参加者数50人以上	
・ 市民を対象とした「明るい選挙推進大会」を実施		・ 15校以上に貸出を実施	
・ 小中学校等への選挙物品の貸し出しを実施			
・ 小中高校への出前講座の実施		・ 随時実施	
・ 投票事務へ大学生等の登用		・ 選挙時に募集を実施	
③ 投票率の向上に向けた新たな施策の検討		③	
・ 投票機会の拡大に向けた移動期日前投票所の検討		・ 年度末までに	
・ 職員の効率的な配置につながる投票所の見直しの検討		・ 年度末までに	
④ 東庁舎工事に伴う新たな選挙執行体制の構築		④	
・ 東庁舎の選挙物品の移転先確保		・ 恒久的な移転先となる倉庫の建設に向け、建設場所、規模、機能等を決定	